

米新政権との向き合い方

2025年の日本を取り巻く内外の環境は容易ではない。とりわけ日本は、米国トランプ政権の再登場にどう向き合っていくのか。とにかく石破首相とトランプ次期大統領の会談が必要だと言われる。会えば良いと結論づけるほど今日の世界は単純ではない。顔合わせを行い、信頼関係構築のきっかけをつかむことは必要だが、本当に重要なのは、日本としての対米戦略なのではないか。米国は、もはや民主主義のモデルではなく、民主主義や経済自由化を掲げていく指導者としての役割も疑いの目で見られている。トランプ次期大統領は米国第一主義や「力による平和」を掲げ、国際協調ではなく、「国間の取引を重視する。気候変動に関するパリ協定からの脱退だけではなく、WHOからの脱退も匂わせる。米国の安全保障に依存するなら十分な負担をすべき、貿易不均衡には一方的な関税を賦課する、と言う。第一期目も同じようなことを主張していたが、トランプ2・0は大統領選挙での圧倒的な勝利を経て、上下両院も共和党が多数を占めるという盤石の国内政治基盤を持つに至った。対外的にも強硬に出るか、孤立主義に陥るかなのだらう。

日本は核を保有せず、厳しい安全保障環境から見ても米国との同盟関係は必須であり、大統領が誰であれ米国には追従していくしかないのではないか、特にトランプ

ウェーブ

時評

wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て、(株)日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

次期大統領が忠誠度を基準に人事を行うさまを見ると、トランプ氏に迎合していくしかないのではなにかと論じる向きもある。

日本がトランプ政権と建設的な関係を維持していくためにはいくつもの備えが必要になる。建設的な関係とは米国が一方的な圧力をかけ日本がそれに従う関係ではなく、日本も米国に注文を出し、米国の政策を變更させ、ウイン・ウインになる関係だ。このためには日本が強く安定した政権でなければならぬ。自公与党勢力が圧倒的多数の議席を得ていた時代と異なり、今後、同じような状況に立ち至ることは考えにくく、25年夏の参議院選挙を経て、安定的な連立政権が出来ることを期待したい。そして、日本として米国に対して十分な「梃子」を持つ事が何より重要だ。「梃子」は相手に日本を軽視することは得策でないと考え、防衛力の拡充、経済・技術力、とりわけ日米貿易関係だ。今日、大きく変化した国際構造の中で、日米同盟関係がどういう役割を果たしていくべきかについては政府間だけではなく、民間を含めた日米双方で思考を深めていく必要があろう。

係を深化させることや韓国との連携を強化すること、北朝鮮とパイプを維持すること自体も日本の利益に資するが、それらは日本の米国に対する影響力を高めることにもなる。もちろん、それが故に日米関係を損なうようなことがあってはならないが、日本の自主的なアジア外交と日米同盟関係は両立する。欧州ともパートナーシップを拡充していく事が望まれる。

日米間にはこれまでも多くの摩擦があり、同盟関係を高めるために多大の努力が払われてきた。太平洋戦争は自国利益に走る拳句の衝突であったが、戦後80年の日米関係は共通の利益を追求し、それが結実した世界でもまれな「国間関係」だ。今日、大きく変化した国際構造の中で、日米同盟関係がどういう役割を果たしていくべきかについては政府間だけではなく、民間を含めた日米双方で思考を深めていく必要があろう。